



令和7年度 東京湾環境一斉調査 調査結果

令和8年3月

東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都縣市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム

目 次

1.	調査概要	2
2.	調査参加機関	4
3.	調査地点	8
4.	気象・海象の状況	10
5.	東京湾の水質の状況	11
5-1.	令和7年度の結果	11
5-2.	過去との比較	15
6.	河川・湖沼の調査結果	28
7.	東京湾に流入する主な河川の状況	31
8.	生物調査の実施実績	44
8-1.	干潟調査	44
8-2.	その他の調査	52
8-3.	「東京湾生物情報とりまとめおせっ会」による取組	55
9.	環境啓発活動等のイベント開催実績	56
10.	用語解説	78
11.	問い合わせ先等	82

参考資料

- I 調査レポート（干潟調査）
- II 調査レポート（干潟以外調査）
- III 調査レポート（「東京湾生物情報とりまとめおせっ会」による取組）

はじめに

国の関係機関や地方公共団体、教育・研究機関、企業、市民団体などが連携し、平成 20 年度から実施してきた東京湾水質一斉調査は、平成 25 年度より東京湾環境一斉調査と名称を変更いたしました。東京湾水質一斉調査の開始から数えますと、本調査は 18 回目の実施となります。東京湾環境一斉調査は、「多様な主体が協働しモニタリングを実施することにより国民・流域住民の東京湾再生への関心を醸成する」ほか、「東京湾の全域及び陸域を対象とした一斉での調査を通じ、東京湾の汚濁メカニズムを解明する」ことを目的として実施されております。本年度も東京湾及び流域の環境に関心を寄せる多くの方々に御参加いただき、多数の貴重なデータを得ることができました。

令和 6 年度調査と同様、より多くの皆様に御参加いただくために、生物調査については事前募集で登録されていない調査についても報告を受け付けました。本報告書では、東京湾の全域及び流域における令和 7 年 8 月の水質の状況と令和 7 年度に実施された生物調査の結果及び環境啓発活動等のイベントの実施報告について掲載しております。

本報告書が、調査に参加された方々をはじめ、東京湾に関心をお持ちの皆様にとっての一助となり、また、より多くの方に関心を持っていただくきっかけとなれば幸いです。

○本報告に掲載のコンター図の作成方法について

本報告では、海域の調査結果（①水温分布、②塩分分布、③溶存酸素量（DO）分布、④化学的酸素要求量（COD）分布、⑤透明度分布）についてコンター図を作成し、本文中に図として報告しています。

これらのコンター図の作成方法について以下に示します。

東京湾環境一斉調査の調査地点は、東京湾全域で位置的に偏りがあるため、コンター図を作成するには一定間隔の格子点に、近くの調査地点のデータを空間補間（内挿法には、クリギング法（サンプル数が少ないデータに適した手法）を用いています。）することで作成します。この空間補間は、観測地点の観測データに重みをつけ、離れるに従い重みを小さくして未計測の格子点の観測値を推定します。

1. 調査概要

(1) 主催

○東京湾再生推進会議モニタリング分科会

- ・国土交通省 ・国土交通省関東地方整備局 ・海上保安庁
- ・第三管区海上保安本部 ・水産庁 ・環境省※ ・埼玉県
- ・千葉県 ・東京都 ・神奈川県 ・横浜市 ・川崎市
- ・千葉市 ・さいたま市

○九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会

- ・埼玉県 ・千葉県 ・東京都 ・神奈川県 ・横浜市※
- ・川崎市 ・千葉市 ・さいたま市 ・相模原市

○東京湾岸自治体環境保全会議

- ・東京都 ・江戸川区 ・大田区 ・江東区 ・品川区 ・中央区
- ・港区
- ・千葉県 ・市川市 ・市原市 ・浦安市 ・木更津市 ・君津市
- ・鋸南町 ・袖ヶ浦市 ・館山市 ・千葉市 ・習志野市 ・富津市
- ・船橋市 ・南房総市
- ・神奈川県 ・川崎市※ ・三浦市 ・横浜市 ・横須賀市

○東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム

行政関係者、研究者、専門家、漁業関係者、釣人、マリンレジャー関係者、企業関係者、NPO、教育関係者、一般市民等の多数の方々より構成され、東京湾の再生のための連携や協働活動を実施。

※幹事

(2) 後援

一般社団法人 日本経済団体連合会

(3) 調査内容

① 水質調査

【海域】水温、塩分、溶存酸素量 (DO)、化学的酸素要求量 (COD)、透明度

【陸域】水温、流量、溶存酸素量 (DO)、化学的酸素要求量 (COD)、透視度

② 生物調査

③ 環境啓発活動等のイベント

(4) 調査日

① 水質調査

令和7年8月6日を調査基準日とし、調査基準日を含む前後数日間を中心に調査を実施しました。

② 生物調査

令和7年7月から9月に実施された生物調査のデータを提供いただきました。

③ 環境啓発活動等のイベント

令和7年7月から10月に実施された水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの報告をいただきました。

(5) 調査参加機関 175 機関 (重複機関含む)

① 水質調査

157 機関

② 生物調査

9 機関

③ 環境保全啓発等イベントの実施

9 機関

(6) 水質調査実施地点数

海域 332 地点、陸域 435 地点 計 767 地点

(7) 生物調査の結果・データ報告数

9 件

(8) 環境啓発活動等のイベント開催数

10 件

2. 調査参加機関

【水質調査データ提供機関】

<企業>72 機関

- ・ AGC 株式会社 AGC 横浜テクニカルセンター
- ・ DIC 株式会社 千葉工場
- ・ DM 三井製糖株式会社 千葉工場
- ・ ENEOS 株式会社 根岸製油所
- ・ ENEOS 株式会社 川崎製油所
- ・ JFE スチール株式会社
- ・ JFE 鋼板株式会社 千葉製造所
- ・ JFE スチール株式会社 東日本製鉄所 (京浜地区)
- ・ JNC 石油化学株式会社 市原製造所
- ・ 曙ブレーキ岩槻製造株式会社
- ・ 旭化成株式会社製造統括本部 川崎製造所
- ・ 味の素株式会社 川崎事業所
- ・ アルバック成膜株式会社
- ・ いであ株式会社
- ・ 出光興産株式会社 千葉事業所
- ・ エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
- ・ 株式会社 J-オイルミルズ 千葉工場
- ・ 株式会社環境テクノ
- ・ 株式会社キミカ
- ・ 株式会社 SUMCO
- ・ 株式会社東芝 横浜事業所
- ・ 株式会社日本触媒川崎製造所 浮島工場
- ・ 株式会社日本触媒川崎製造所 千鳥工場
- ・ 株式会社日立製作所 中央研究所
- ・ 株式会社プロテリアル 熊谷磁材工場
- ・ 株式会社横浜八景島
- ・ 株式会社レゾナック 基礎化学品事業部 川崎事業所
- ・ 株式会社レゾナック 秩父事業所
- ・ 株式会社レゾナック 千葉事業所
- ・ 株式会社レゾナック 横浜事業所
- ・ 株式会社ロッテ 浦和工場
- ・ 川口薬品株式会社 浦和事業所
- ・ キッコーマン食品株式会社 野田工場 製造第 1 部
- ・ キッコーマン食品株式会社 野田工場 製造第 2 部
- ・ キッコーマン食品株式会社 野田工場 製造第 3 部
- ・ 麒麟麦酒株式会社 横浜工場
- ・ グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 千葉工場
- ・ 京葉ユーティリティ株式会社
- ・ コアレックス三栄 株式会社
- ・ 新東日本製糖株式会社
- ・ 住友化学株式会社 千葉工場(袖ヶ浦地区)
- ・ セイコーインスツル株式会社 高塚事業所
- ・ セントラル硝子株式会社 宇部工場川崎製造所
- ・ ダイワ化成株式会社
- ・ 太平洋製糖株式会社
- ・ 宝酒造株式会社 松戸工場
- ・ 電源開発株式会社 磯子火力発電所
- ・ 東亜建設工業株式会社
- ・ 東亜合成株式会社 川崎工場
- ・ 東亜合成株式会社 横浜工場
- ・ 東亜石油株式会社
- ・ 東京ガス株式会社 袖ヶ浦 LNG 基地
- ・ 東京ガス株式会社 扇島 LNG 基地
- ・ 東京ガス株式会社 根岸 LNG 基地
- ・ 東芝エネルギーシステムズ株式会社 浜川崎工場
- ・ 東芝プラントシステム株式会社 川崎事業所

- ・ 東洋水産株式会社 埼玉工場
- ・ 流山キッコーマン株式会社
- ・ 日油株式会社 川崎事業所
- ・ 日産自動車株式会社 横浜工場
- ・ 日本冶金工業株式会社
- ・ 日産自動車株式会社 本牧専用埠頭
- ・ 日本ゼオン株式会社 川崎イノベーションフロンティアポート 川崎工場
- ・ 日本製鉄株式会社 技術開発本部
- ・ 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 君津地区
- ・ 日本製紙クレシア株式会社 東京工場
- ・ 日本乳化剤株式会社 川崎工場
- ・ 復建調査設計株式会社 東京支社
- ・ 三井化学株式会社 市原工場
- ・ 三菱ケミカル株式会社 関東事業所
- ・ 森永乳業株式会社 東京多摩工場
- ・ 雪印メグミルク株式会社 野田工場

＜市民団体＞2 機関

- ・ NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社/ヴォース・ニッポン
- ・ NPO 法人ふるさと東京を考える実行委員会

＜教育・研究機関＞1 機関

- ・ 公益財団法人 日本海事科学振興財団船の科学館

＜その他＞2 機関

- ・ 一般社団法人 埼玉県環境計量協議会
- ・ 水辺のクリエイターズ

＜地方公共団体＞72 機関

- ・ 坂戸、鶴ヶ島下水道組合
- ・ 板橋区 資源環境部 環境政策課 自然環境保全係
- ・ 市川市 下水道部 河川・下水道管理課
- ・ 市川市 生活環境保全課
- ・ 市野川浄化センター
- ・ 市原市 環境部 環境管理課
- ・ 市原市 上下水道部 下水道施設課
- ・ 印旛沼下水道事務所
- ・ 浦安市 環境部 環境保全課
- ・ 江戸川下水道事務所
- ・ 大田区 資源環境部 環境政策課
- ・ 春日部市 環境経済部 環境政策課
- ・ 神奈川県 環境課 水環境グループ
- ・ 神奈川県水産技術センター
- ・ 川口市 環境部 環境保全課
- ・ 川越市 環境部 環境対策課
- ・ 川崎市 環境局 環境対策部 環境保全課
- ・ 川崎市 上下水道局 下水道部 下水道水質課
- ・ 木更津市 環境部 環境政策課
- ・ 木更津市 都市整備部 下水道推進室
- ・ 北区 生活環境部 環境課 環境規制調査係
- ・ 君津市 済環境部 境保全課

- ・ 君津富津広域下水道組合
 - ・ 熊谷市 環境政策課
 - ・ 熊谷市 上下水道部 下水道課
 - ・ 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合
 - ・ 高坂浄化センター
 - ・ 江東区 環境清掃部 環境保全課調査係
 - ・ 越谷市 環境経済部 環境政策課
 - ・ 埼玉県 荒川右岸下水道事務所
 - ・ 埼玉県 荒川左岸南部下水道事務所
 - ・ 埼玉県 荒川左岸北部下水道事務所
 - ・ 埼玉県 環境部 水環境課
 - ・ 埼玉県 下水道事業課
 - ・ 埼玉県 中川下水道事務所
 - ・ さいたま市 環境科学課
 - ・ さいたま市 下水道維持管理課
 - ・ 狭山市 環境経済部環境課
 - ・ 草加市 市民生活部環境課
 - ・ 袖ヶ浦市 環境管理課
 - ・ 袖ヶ浦市 都市建設部 下水道課
 - ・ 館山市 建設環境部 環境課
 - ・ 館山市 建設環境部 下水道課
 - ・ 秩父市 環境部 下水道センター
 - ・ 千葉県 環境生活部 水質保全課
 - ・ 千葉県 水産総合研究センター 東京湾漁業研究所
 - ・ 千葉市 環境規制課
 - ・ 千葉市 中央浄化センター
 - ・ 千葉市 南部浄化センター
 - ・ 中央区 環境土木部 環境課
 - ・ 東京都 環境局 自然環境部 水環境課 東京湾担当
 - ・ 東京都 下水道局 計画調整部 事業調整課
 - ・ 東京都 下水道局 流域下水道本部 技術部 計画課
 - ・ 所沢市 環境対策課
 - ・ 習志野市 企業局
 - ・ 習志野市 都市環境部 環境政策課
 - ・ 西東京市 みどり環境部 環境政策課
 - ・ 八王子市 環境部 環境保全課
 - ・ 日高市 上・下水道部 下水道課
 - ・ 富津市 市民部 環境保全課
 - ・ 船橋市 環境部 環境保全課
 - ・ 船橋市 下水道部 下水道施設課
 - ・ 町田市 下水道部 水再生センター
 - ・ 松戸市 金ヶ作終末処理場
 - ・ 松戸市 環境部 環境保全課
 - ・ 松戸市 建設部 下水道維持課
 - ・ 三浦市 上下水道部 下水道課
 - ・ 港区 環境リサイクル支援部 環境課 環境指導アセスメント係
 - ・ 横須賀市 環境保全課
 - ・ 横須賀市 上下水道局
 - ・ 横浜市 下水道河川局水質課
 - ・ 横浜市 港湾局
 - ・ 横浜市 みどり環境局
- <国>8 機関
- ・ 関東地方整備局 荒川下流河川事務所
 - ・ 関東地方整備局 荒川上流河川事務所
 - ・ 関東地方整備局 江戸川河川事務所
 - ・ 関東地方整備局 京浜河川事務所
 - ・ 関東地方整備局 京浜港湾事務所
 - ・ 関東地方整備局 東京空港整備事務所
 - ・ 関東地方整備局 東京湾口航路事務所
 - ・ 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所

【生物調査データ提供機関】

- ・浦安市三番瀬環境観察館
- ・大田区環境マイスターの会
- ・京浜港湾事務所
- ・国土交通省関東地方整備局
東京空港整備事務所
- ・東京都板橋区
- ・東京都環境局自然環境部水環境課
- ・横浜港湾空港技術調査事務所
江戸前アサリわくわく調査
- ・横浜港湾空港技術調査事務所
生物観察会
- ・横浜市港湾局

【環境啓発等イベント実施機関】

- ・旭化成株式会社 製造統括本部
川崎製造所 環境安全部
- ・海辺つくり研究会
- ・金沢八景－東京湾アマモ場再生会議
- ・株式会社日本触媒 川崎製造所
- ・東亜合成株式会社 川崎工場
- ・東京湾大感謝祭実行委員会
- ・東京湾 UMI プロジェクト参加企業
- ・日本製鉄株式会社 技術開発本部
- ・横浜港湾空港技術調査事務所

参加機関数は、表 2-1 のとおり推移しています。

表 2-1 参加機関数の推移

	第 13 回	第 14 回	第 15 回	第 16 回	第 17 回	第 18 回
一斉調査 基準日	令和 2 年 8 月 5 日	令和 3 年 9 月 16 日	令和 4 年 8 月 3 日	令和 5 年 8 月 9 日	令和 6 年 8 月 7 日	令和 7 年 8 月 6 日
企業	83	70	74	78	76	77
市民団体	11	5	14	11	3	5
教育・研究機関	5	7	5	2	1	1
その他	4	6	3	1	2	3
地方公共団体	66	64	72	72	74	76
国	8	9	14	15	14	13
合計	177	161	182	179	170	175

※水質調査・生物調査・環境啓発活動等のイベントのうち複数の調査に参加した機関は、それぞれの調査ごとに計上しています。

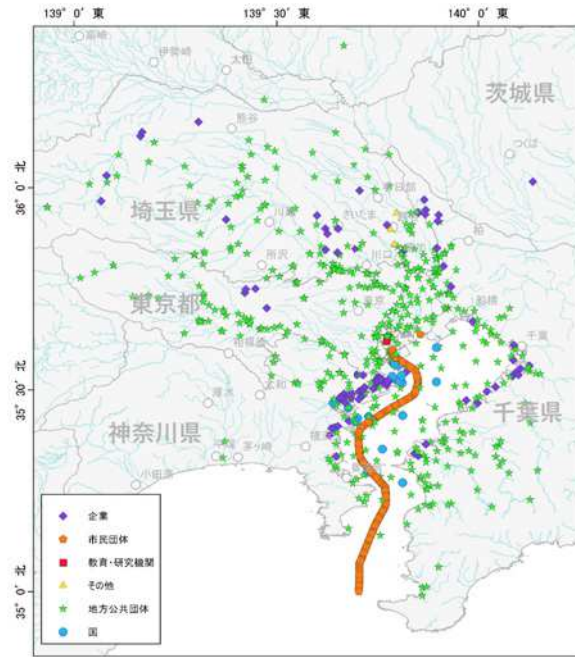
3. 調査地点

水質調査は、海域 332 地点、陸域 435 地点、計 767 地点における調査データが集まりました。水質調査の調査地点数は、表 3-1 のとおり推移しています。東京湾環境一斉調査地点の広域図（図 3-1）と東京湾周辺の詳細な調査地点（図 3-2）を調査機関別に示します。

表 3-1 過去 5 年間の実施機関別調査地点数※

一斉調査 基準日	第 13 回		第 14 回		第 15 回		第 16 回		第 17 回		第 18 回	
	令和 2 年 8 月 7 日		令和 3 年 9 月 16 日		令和 4 年 8 月 3 日		令和 5 年 8 月 9 日		令和 6 年 8 月 7 日		令和 7 年 8 月 6 日	
海域/ 陸域	海域	陸域	海域	陸域	海域	陸域	海域	陸域	海域	陸域	海域	陸域
企業	53	52	39	52	46	43	35	61	44	48	36	43
市民団体	310	1	303	1	311	1	1	4	283	0	165	0
教育・研究 機関	42	0	49	6	8	0	4	0	1	0	1	0
その他	0	1	0	5	0	1	0	1	0	4	1	10
地方公共 団体	119	302	118	270	147	282	134	285	109	288	106	306
国	35	74	39	80	61	87	48	74	26	74	23	76
計	559	430	548	414	573	414	222	425	463	414	332	435
合計	989		962		987		647		877		767	

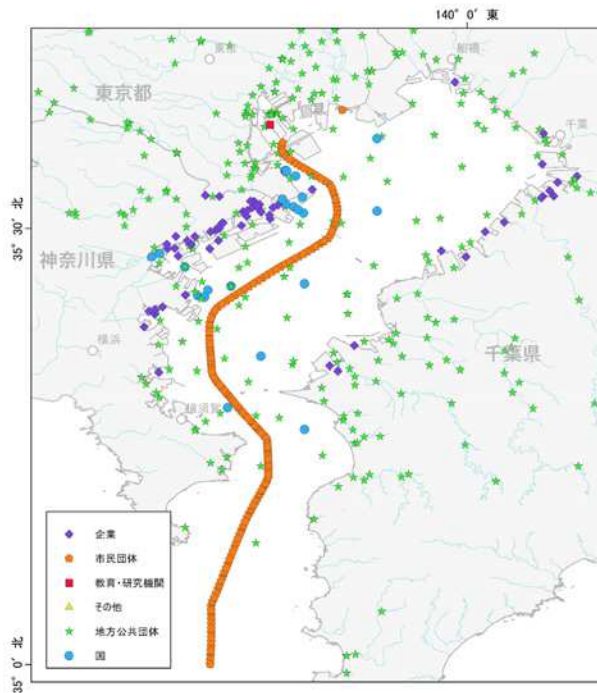
※調査地点数には一斉調査基準日でない日に行われた調査地点を含みます。



調査基準日 8月6日以外に以下の実施日を含む全地点の水質データを元に作成
 (海域) 8月1日、8月5日、8月7日、8月13日、8月15日、8月20日
 (陸域) 6月8日、7月9日、8月1日、8月4日、8月5日、8月7日、8月8日、8月10日、8月12日、8月13日、8月14日、8月20日

背景地図：国土地理院発行の「数値地図（国土基本情報）」をもとに(株)ケンズシステムが加工、国土交通省国土政策局「国土数値情報（河川データ）」をもとに(株)ケンズシステムが編集・加工

図 3-1 令和 7 年度東京湾環境一斉調査地点図（広域図）



調査基準日 8月7日以外に以下の実施日を含む全地点の水質データを元に作成
 (海域) 8月1日、8月5日、8月7日、8月13日、8月15日、8月20日
 (陸域) 6月8日、7月9日、8月1日、8月4日、8月5日、8月7日、8月8日、8月10日、8月12日、8月13日、8月14日、8月20日

背景地図：国土地理院発行の「数値地図（国土基本情報）」をもとに(株)ケンズシステムが加工、国土交通省国土政策局「国土数値情報（河川データ）」をもとに(株)ケンズシステムが編集・加工

図 3-2 令和 7 年度東京湾環境一斉調査地点図（東京湾周辺）

4. 気象・海象の状況

調査日前後の気象・海象状況として、アメダス（東京、羽田、横浜、千葉）の観測データ（平均気温、降水量、日射時間、時間平均風速）と潮位（東京）の状況を図 4-1 に示します。東京湾環境一斉調査当日は、3 地点とも平均気温が 30℃を超えており、降水量は 0 mm/day でした。日射時間は東京と千葉で 10 時間程度、横浜で 12 時間程度でした。また、当日は風速が 5 m/s 前後で南方向～東方向から風が吹いていました。

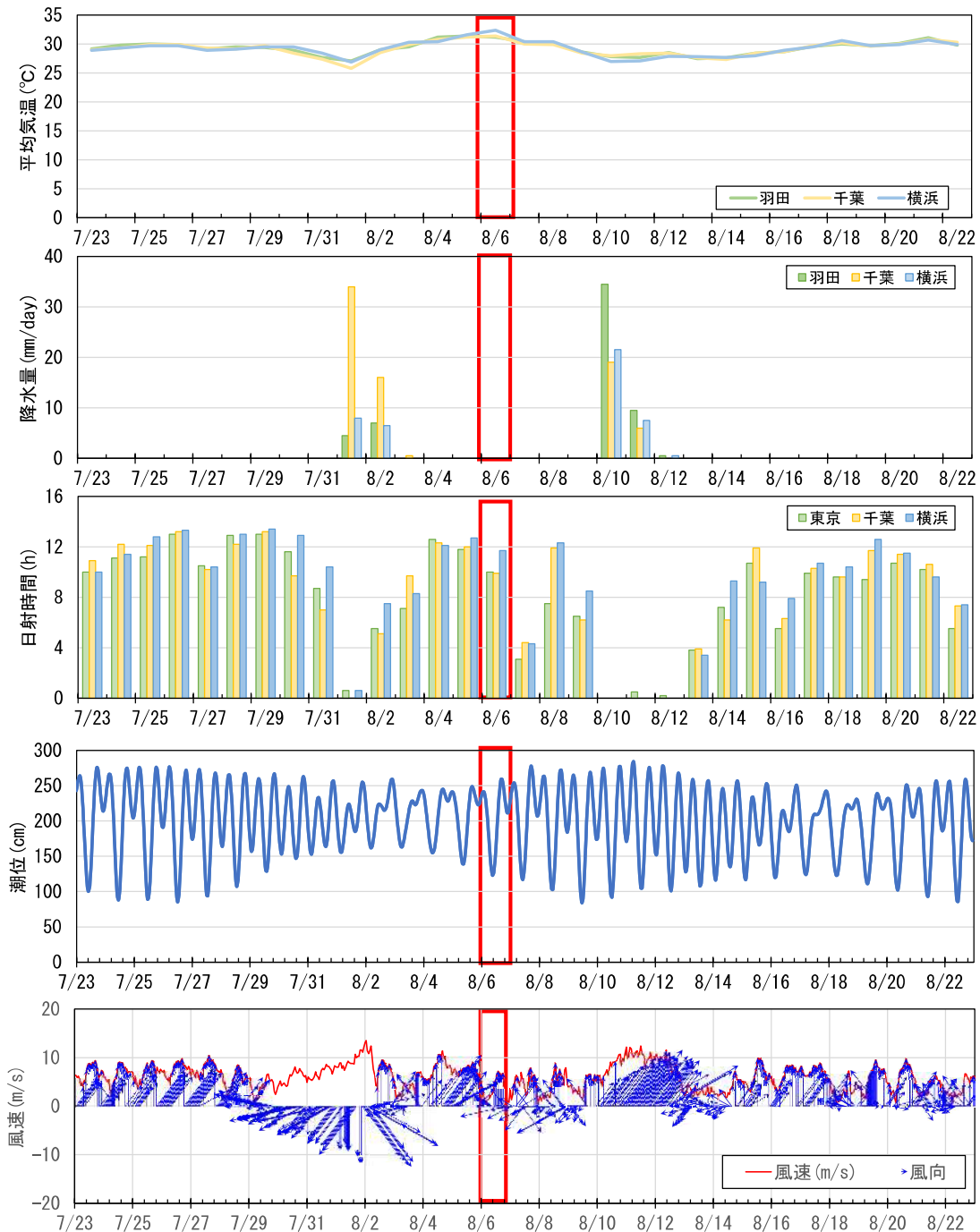


図 4-1 令和 7 年度の調査基準日前後の気象・海象状況
 (: 東京湾環境一斉調査基準日)

5. 東京湾の水質の状況

5-1. 令和7年度の結果

令和7年度東京湾環境一斉調査基準日（令和7年8月6日）と基準日の前後1日を含めた3日間の水温、塩分、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透明度の合計を図5-1から図5-5に示します（令和7年度調査については、基準日における観測データが例年より少なかったため、基準日前後1日を含めた3日間の観測値を作図に用いました。）。なお、図3-1の調査地点のうち、調査基準日（8月7日）と基準日の前後1日に調査が行われ、かつ測定深度が表層、中層、底層の基準水深（表層：水深1mまで、中層：水深の半分から±1m、底層：海底上1mまで）に合致した地点のみを白い点で示しています。

また、調査地点は、東京湾全域で位置的に偏りがあるため、クリギング法により、一定間隔の格子点に、近くの調査地点のデータを空間的に内挿補間することで作図しています（P.1参照）。

① 水温（図5-1）

水温分布を図5-1に示します。表層の水温は、湾奥から中央部にかけて27℃以上の高温域が広がっていました。中層では、湾口の横須賀市沖から湾央の扇島沖にかけて、22℃程度と低くなっていました。底層では、平成27年くらいからの水温上昇の傾向がさらに進行し、湾奥・沿岸部周辺での昇温が顕著となっています。

② 塩分（図5-2）

塩分分布を図5-2に示します。表層・中層・底層の塩分は、深くなるに従いその傾向は弱まっていますが、低塩分域が荒川河口付近から西岸（横浜方面）にかけて広がっており、令和6年と同様、例年より全体的に低塩分となっていました。

③ 溶存酸素量（DO）（図5-3）

表層のDOは、羽田沖や多摩川、隅田川河口付近が11mg/L以上と高く、広い範囲で6mg/Lを上回りました。中層では、扇島沖付近から横須賀市の湾央にかけて3mg/L以下の貧酸素水塊が存在していました。底層では、一部、湾奥部に貧酸素化が解消されているように見える領域がありますが、躍層が底層付近にあり、貧酸素水塊が海底直上に薄く広がっており、見かけ上酸素濃度が上昇しているように見えることを反映したものであり、貧酸素化が解消されていたわけではないようです。

④ 化学的酸素要求量（COD）（図5-4）

化学的酸素要求量（COD）分布を図5-4に示します。表層のCODは、湾奥部で高い値を示し、湾口部へ向かって減少する順圧的な分布と東側で低く、西側で高い傾圧的な分布が重なっているような状況が見られました。中層では、東側が低く、西側が高い傾圧的な傾向が見られ、底層では、湾奥部が高く湾口部と湾央部が低い順圧的な傾向が見られました。中層・表層での傾圧的な分布は、CODの高い淡水流入とCODの低い外洋水の貫入が影響していると考えられます。

⑤ 透明度（図5-5）

透明度分布を図5-5に示します。透明度は、東京、川崎、湾奥の千葉の沿岸部では透明度が低く、湾口部に向かって、高くなる分布を示し、令和4-5年よりも全体として改善傾向に見える令和6年の分布に近い値が見られました。

5-2. 過去との比較

平成 21 年から令和 7 年までの 8 月の水温、塩分、溶存酸素量 (DO) の調査結果を図 5-6、図 5-7、図 5-8 に示します。なお、平成 26 年と令和 3 年は一斉調査を 9 月に実施したことから、図は掲載していません。また、令和元年と 6 年の調査については、基準日における観測データが例年より少ないため、基準日前後 1 日を含めた 3 日間の観測値を用いて平均的な状況を表す図 (平均図) を作図して示しています。平均図はより多くの測定点のデータを用いるため空間解像度は上がりますが、刻々と移動する水塊の挙動が平均化されるため、単日の観測結果による水塊の分布範囲と異なって見える場合があることにご留意ください。

① 水温 (図 5-6)

水温の鉛直分布は、多くの観測年において表層から中層、底層へと深度を増すごとに低温となる傾向にあり、成層構造の形成が見られます。

令和 7 年の表層水温は、東京湾全域で 26 °C 以上を示し、令和 4 年から継続で同様の傾向が見られます。中層では、湾口部から湾央部の水深が深い海域で水温が低く、東京側の沿岸部及び湾奥部が高くなっている平成 22 年、24 年、30 年、令和元年、4 年、5 年、6 年に近い分布が見られました。底層では、湾口部から湾央部に低い水温の分布が見られ、令和 7 年にはその範囲が縮小していますが、平成 22 年、30 年、令和 4 年、5 年、6 年に近い分布が見られました。

② 塩分 (図 5-7)

塩分の鉛直分布については、水温と同じく多くの観測年において顕著な成層構造が見られ、表層から中層、底層へ深度を増すごとに高い値を示す傾向があります。

塩分の水平分布については、表層で湾口付近で高く、河川の影響などを受けやすい湾奥・西部沿岸で低い傾向があります。特に、隅田川と荒川の河口付近はほぼ全ての年の表層において、周囲に比べて低塩分の水塊が観測されています。

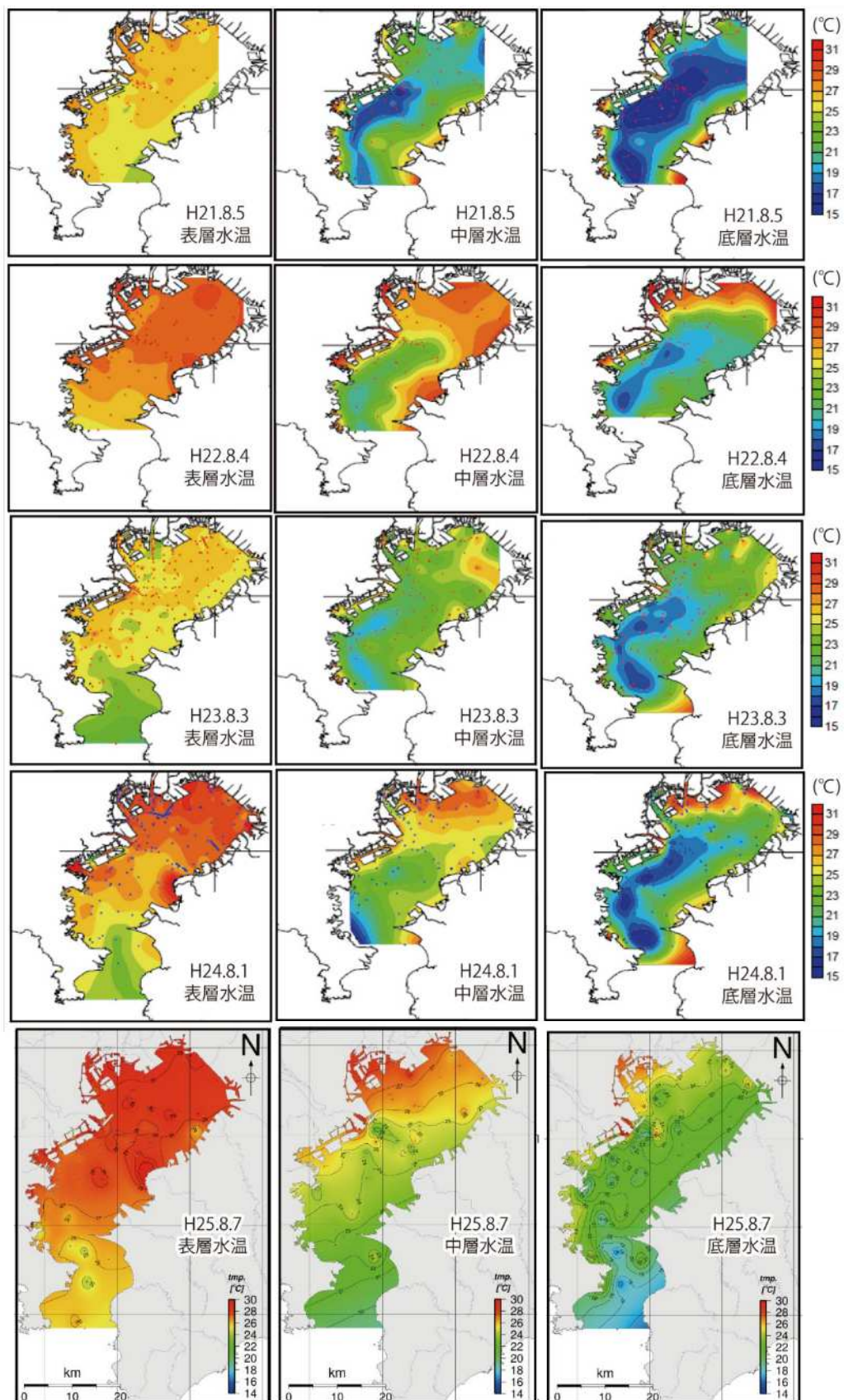
令和 7 年の表層・中層・底層の塩分は、例年と比べて低塩分で、令和 6 年と同様の傾向となりました。この原因は、黒潮蛇行終焉による高塩分である外洋水の貫入が弱くなったことに起因している可能性があります。

③ 溶存酸素量 (DO) (図 5-8)

例年表層ではごく一部の観測点、一部の年を除き、6 mg/L を上回っています。底層では、ほぼ全ての年において、湾央部から湾奥部にかけて、3 mg/L 以下の貧酸素水塊が存在していました。

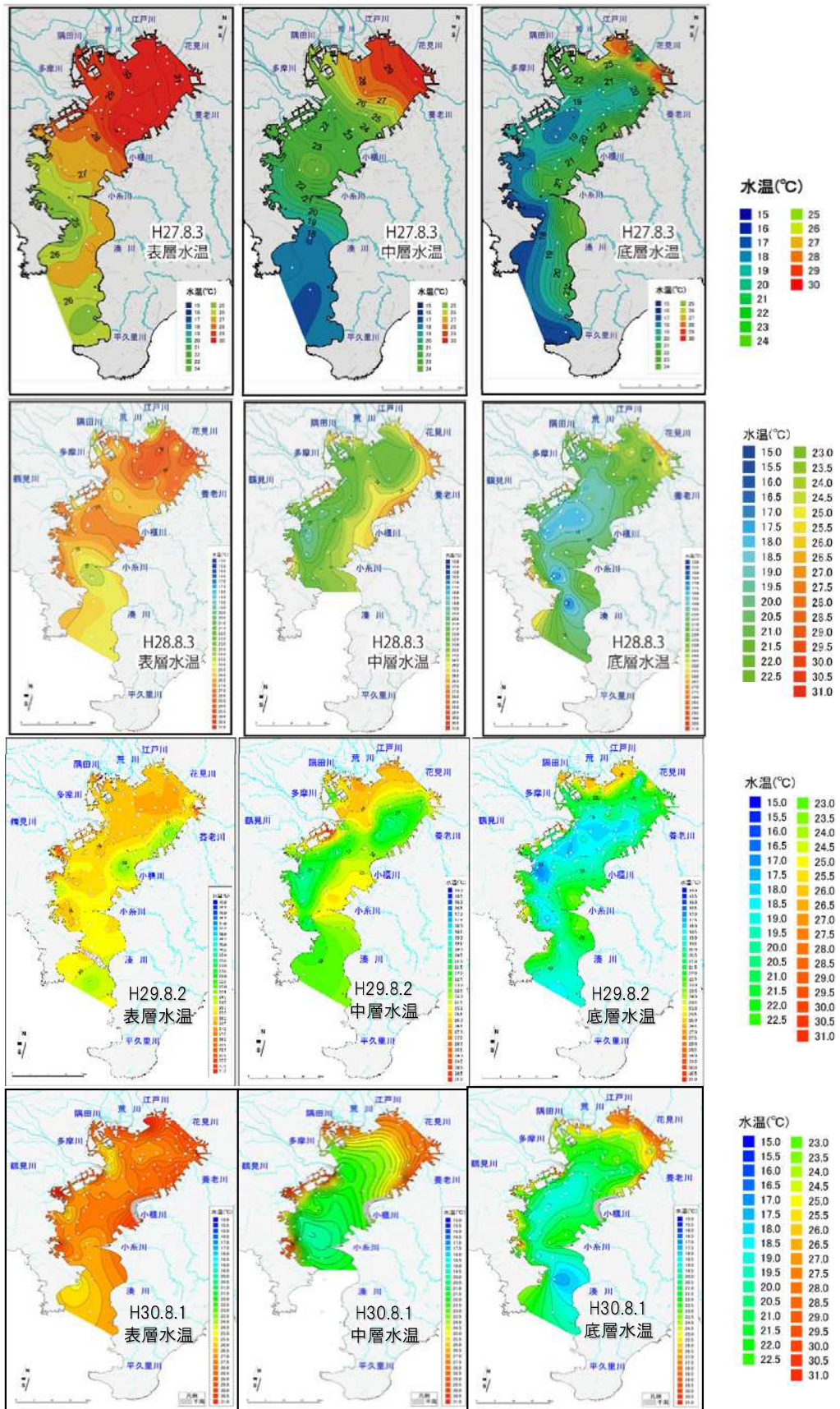
令和 7 年は、表層においては例年と同様に広い範囲で 6 mg/L を上回りました。底層においては、底層であっても、沿岸部での酸素が高い領域がありますが、3 mg/L 以下 (貧酸素) の水塊の南限が南下してきているように見えます。

なお、令和 7 年の結果より、DO の濃度コンターの描画において、高 DO を青、低 DO を赤としていることにご留意ください。



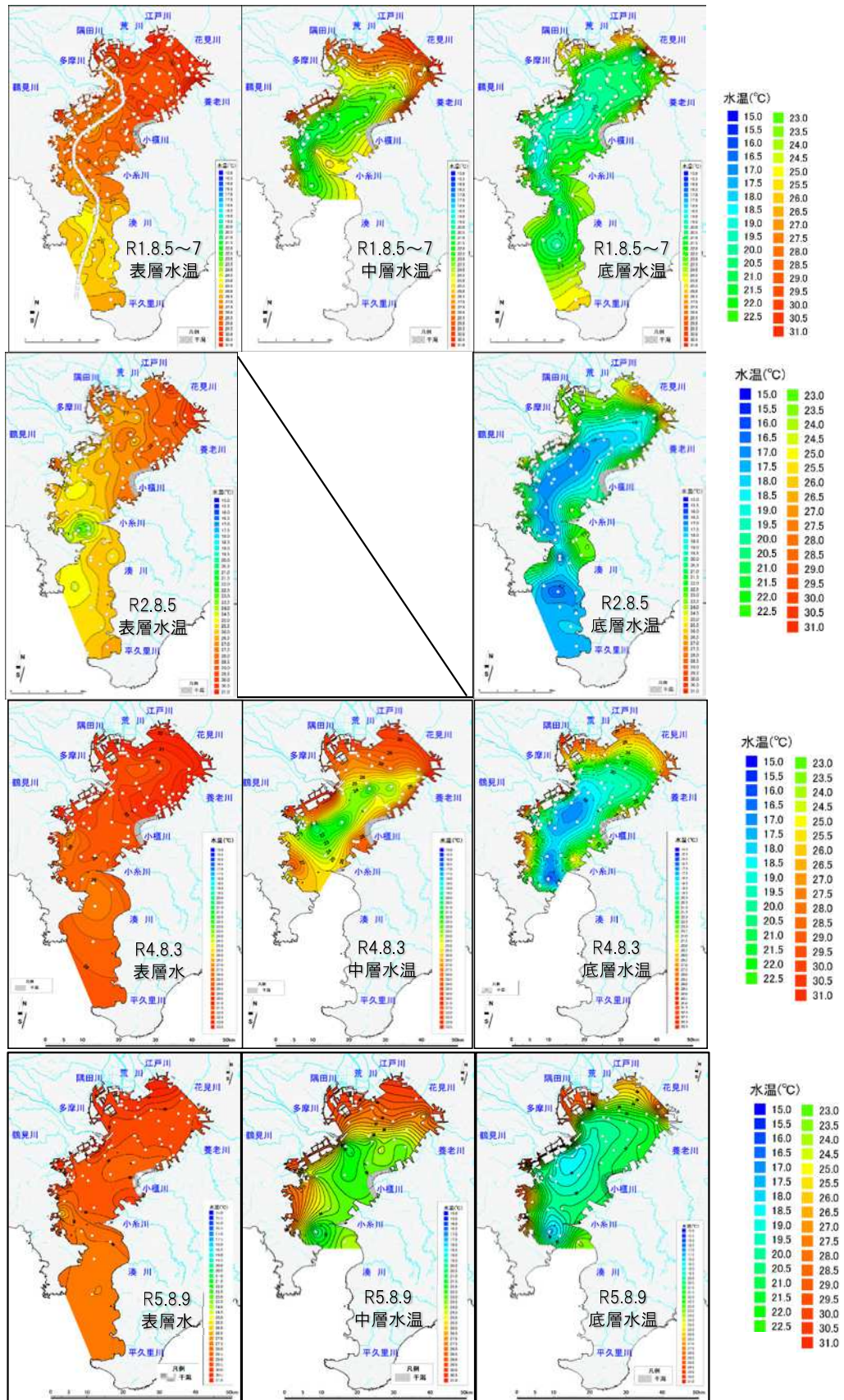
表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から ± 1 m、底層：海底上 1 m までを示す。(次頁へ続く。)

図 5-6a 平成 21 年から平成 25 年 8 月における東京湾の水温の状況



表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。(次頁へ続く。)

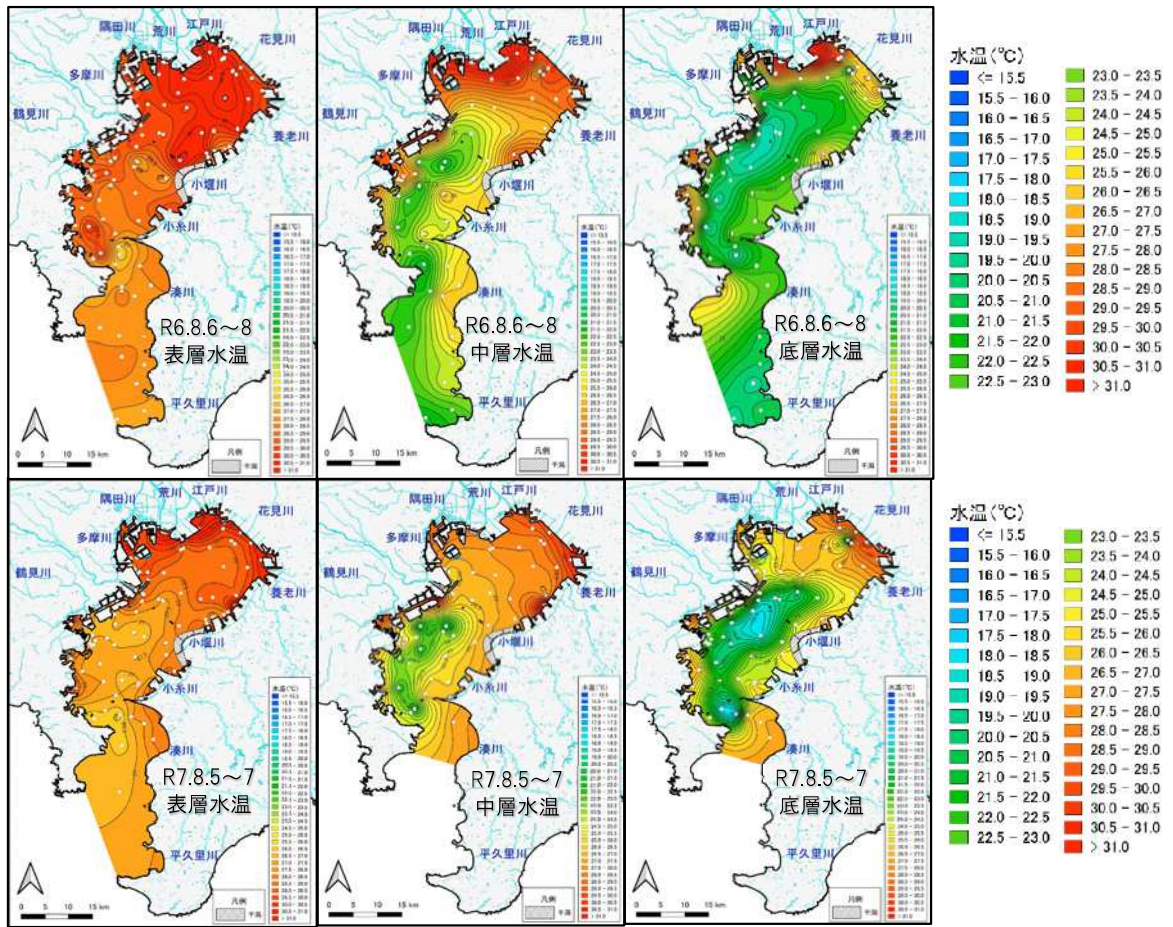
図 5-6b 平成 27 年から平成 30 年(平成 26 年を除く) 8 月における東京湾の水温の状況



表層：水深1 mまで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上1 mまでを示す。(次頁へ続く。)

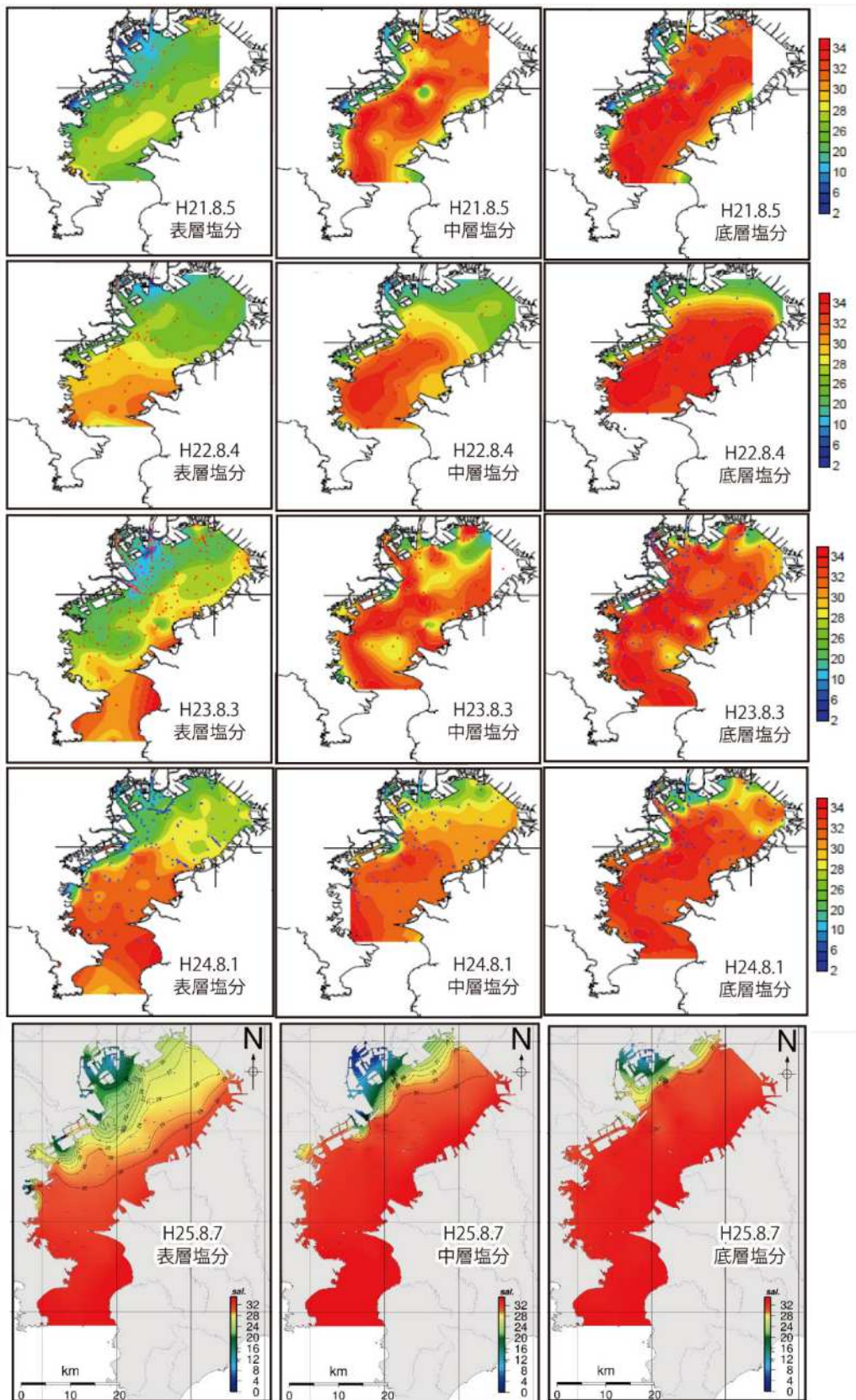
なお、令和元年については、3日間にかけての水温を示す。

図 5-6c 令和元年から令和5年(令和3年を除く)8月における東京湾の水温の状況



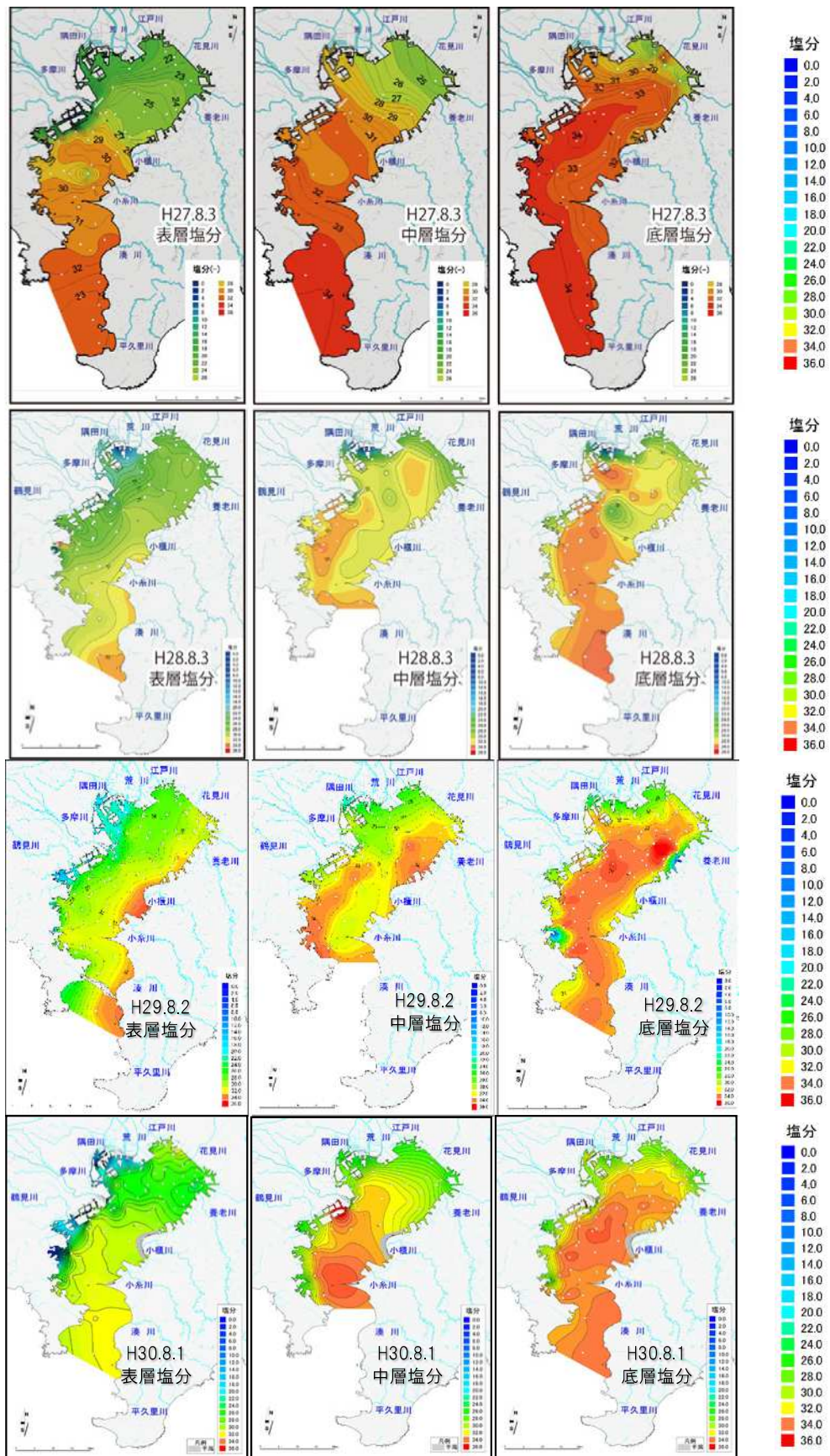
表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。

図 5-6d 令和 6 年、令和 7 年 8 月における東京湾の 3 日間にかけての水温の状況



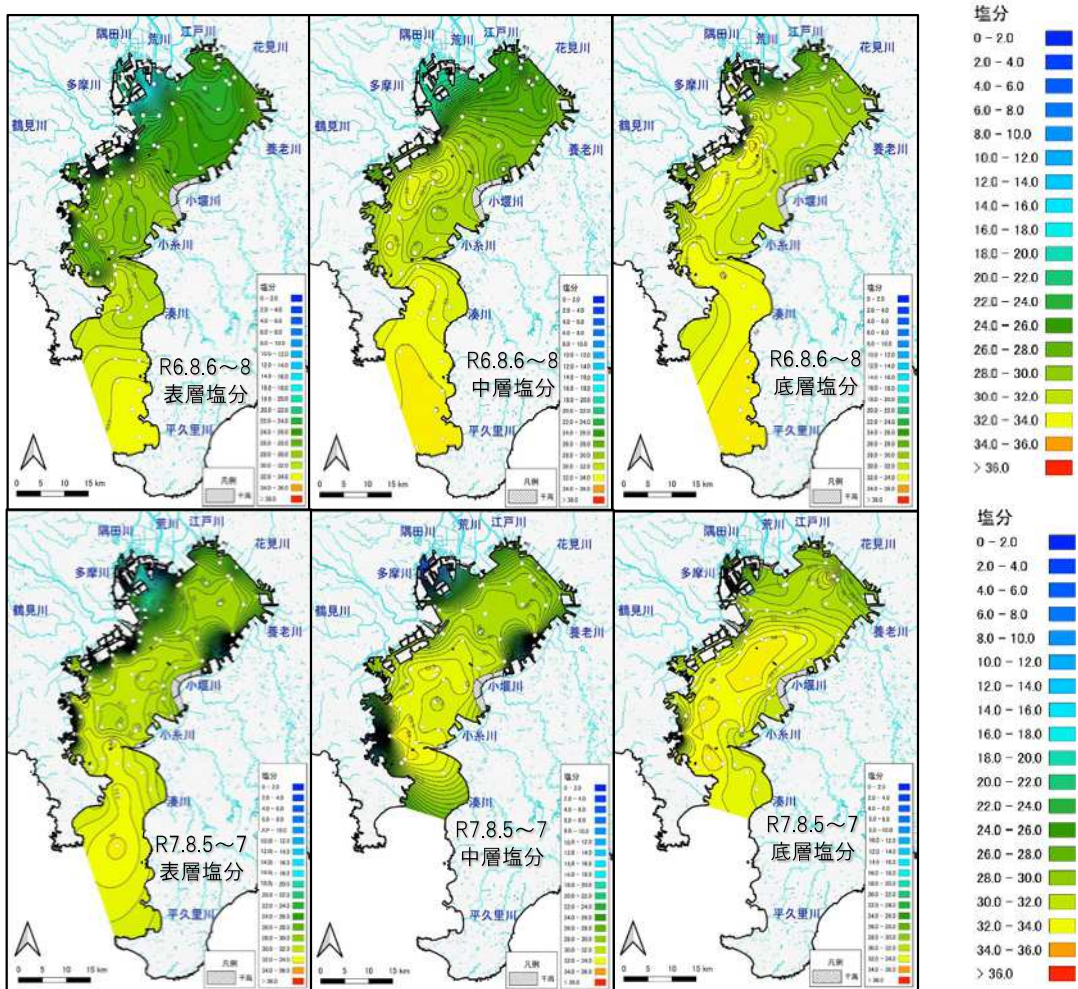
表層：水深1 mまで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上1 mまでを示す。(次頁へ続く。)

図 5-7a 平成 21 年から平成 25 年 8 月における東京湾の塩分の状況



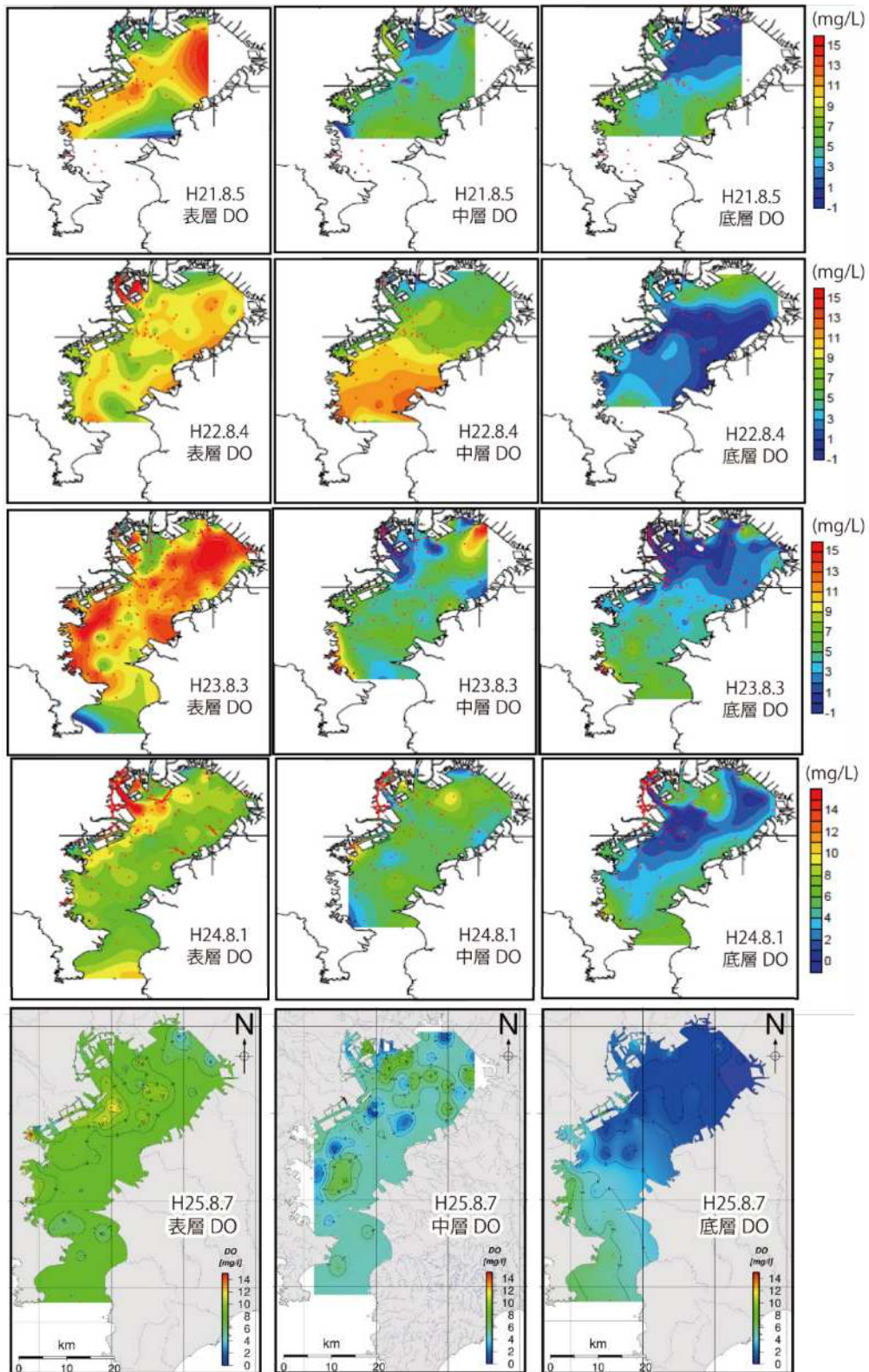
表層：水深1mまで、中層：水深の半分から±1m、底層：海底上1mまでを示す。(次頁へ続く。)

図 5-7b 平成 27 年から平成 30 年(平成 26 年を除く) 8 月における東京湾の塩分の状況



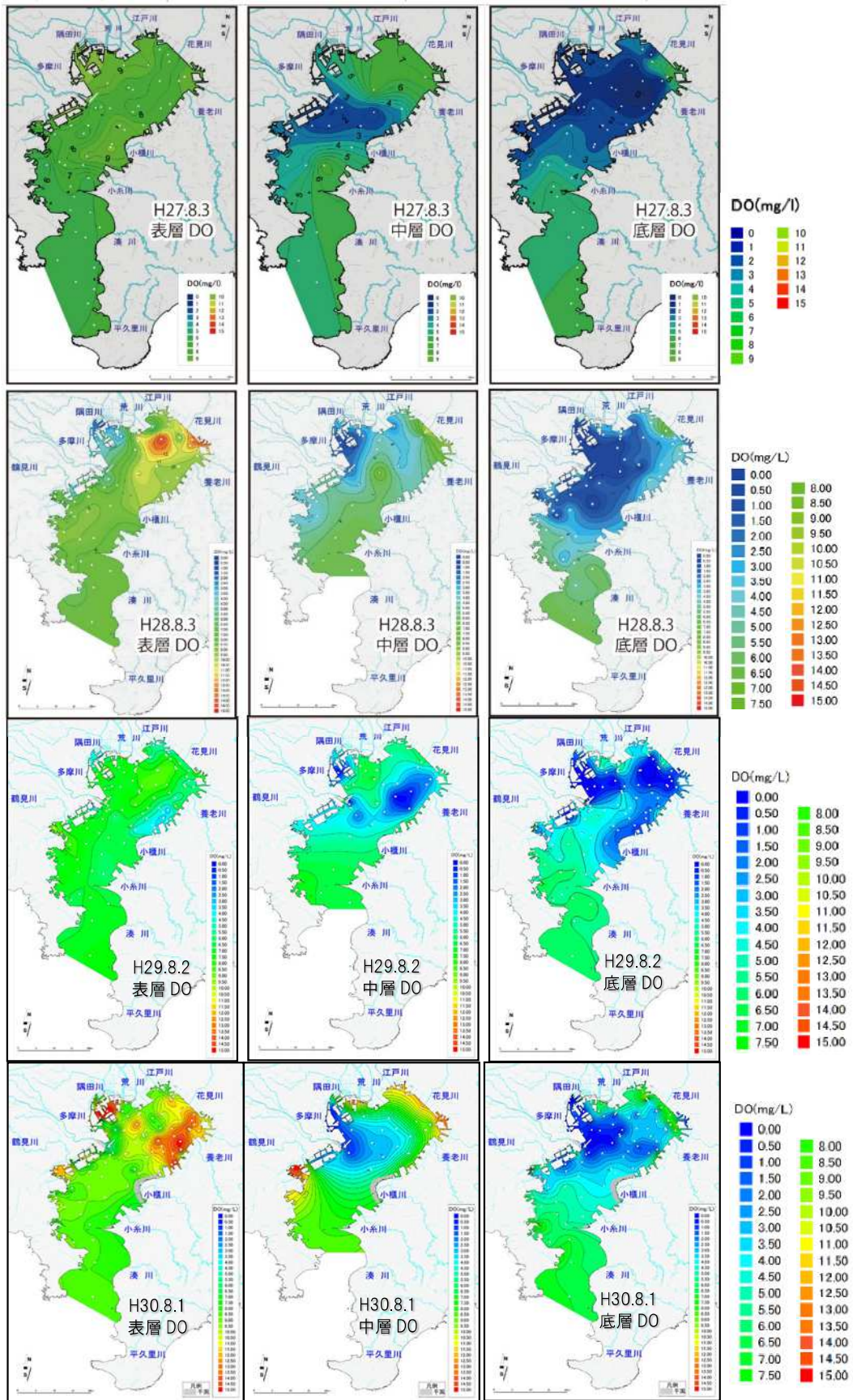
表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。

図 5-7d 令和 6 年、令和 7 年 8 月における東京湾の 3 日間にかけての塩分の状況



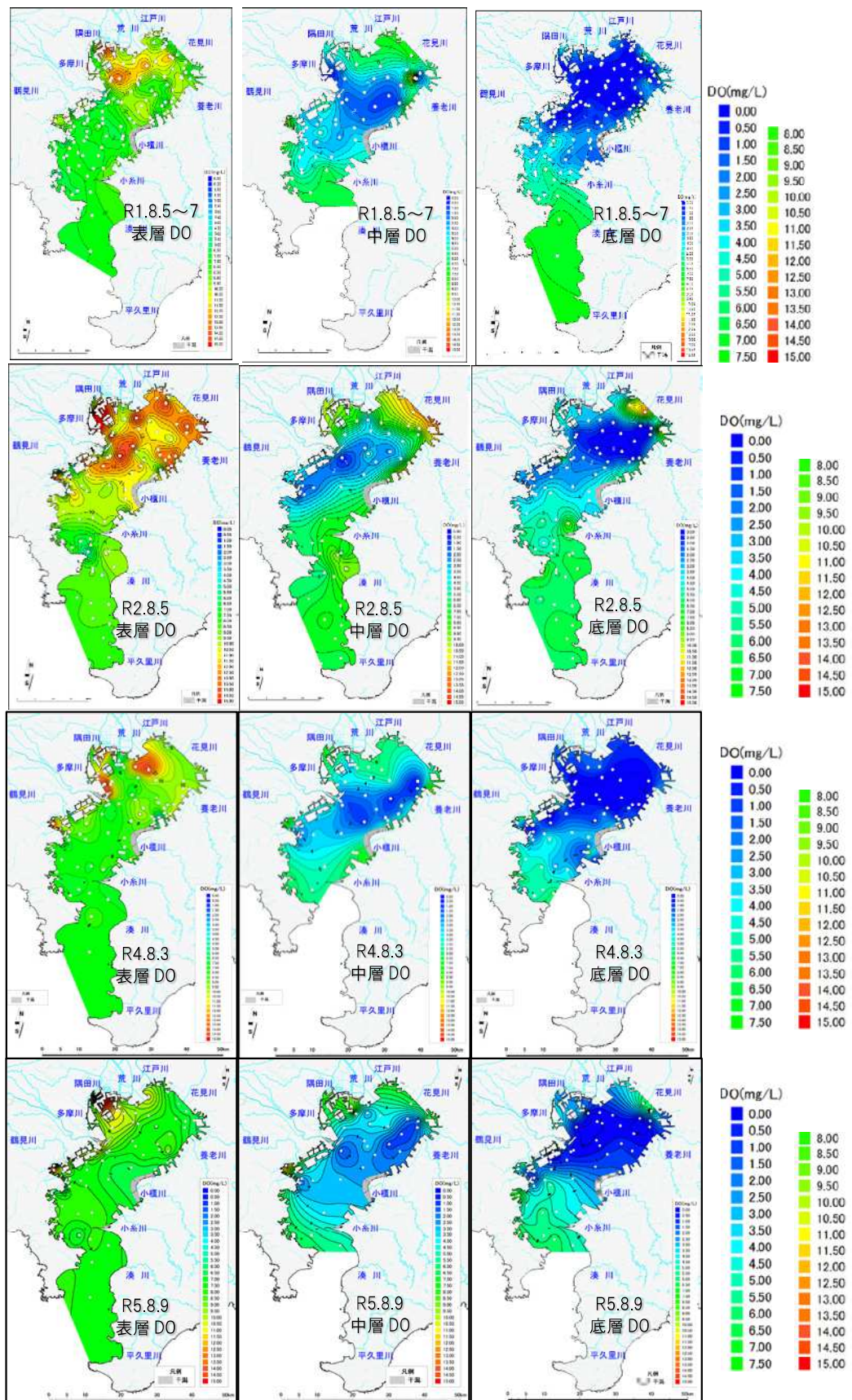
表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。(次頁へ続く。)

図 5-8a 平成 21 年から平成 25 年 8 月における東京湾の DO の状況



表層：水深1mまで、中層：水深の半分から±1m、底層：海底上1mまでを示す。(次頁へ続く。)

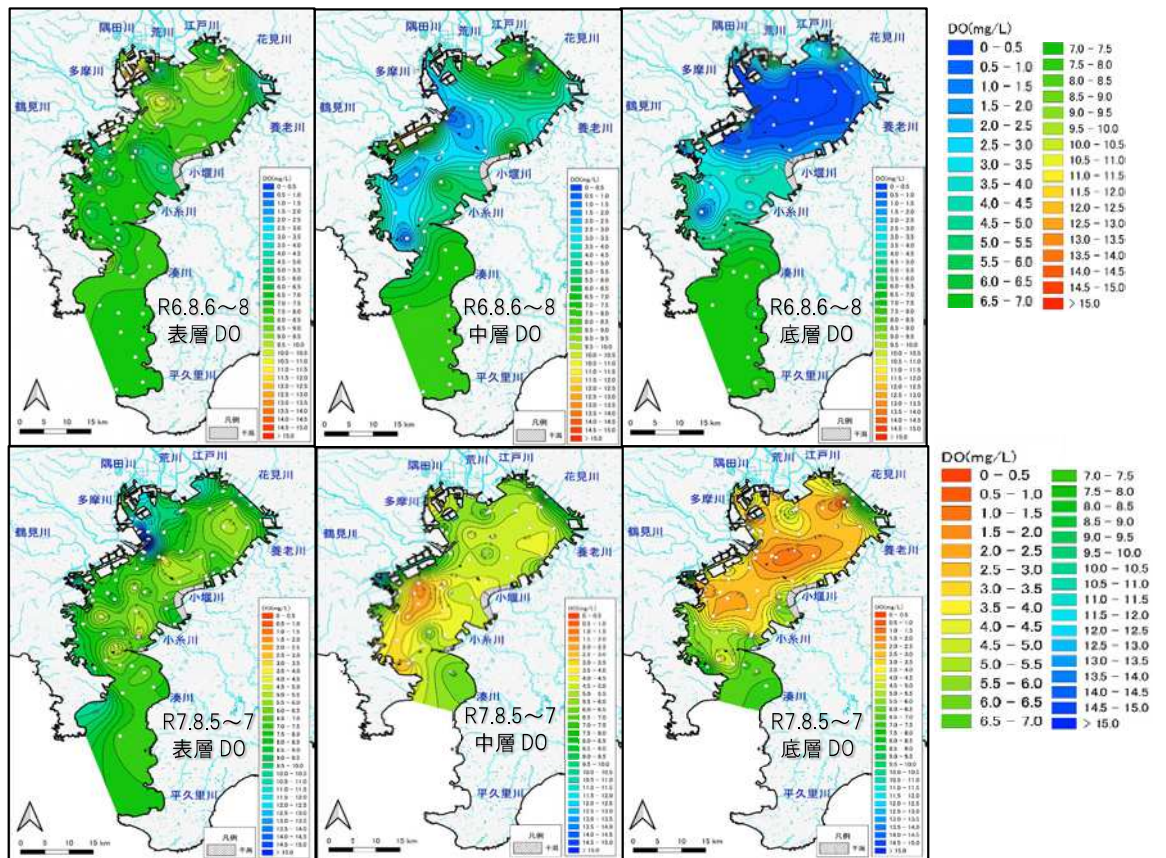
図 5-8b 平成 27 年から平成 30 年(平成 26 年を除く) 8 月における東京湾の DO の状況



表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。

なお、令和元年については、3 日間にかけての水温を示す。

図 5-8c 令和元年から令和 5 年(令和 3 年を除く) 8 月における東京湾の DO の状況



表層：水深 1 m まで、中層：水深の半分から±1 m、底層：海底上 1 m までを示す。

令和 7 年の結果より、DO の濃度コンターの描画において、高 DO を青、低 DO を赤とする。

図 5-8d 令和 6 年、令和 7 年 8 月における東京湾の 3 日間にかけての DO の状況